



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月7日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)櫻井 利治 (TEL) 059-226-1193
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	22,873	11.2	1,257	14.3	1,200	15.9	685	△13.3
25年2月期	20,574	5.1	1,099	△9.4	1,036	△10.0	790	26.7
(注) 包括利益	26年2月期 783百万円 (△8.1%)		25年2月期 852百万円 (36.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	357.88	—	12.8	7.2	5.5
25年2月期	412.78	—	17.0	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益

26年2月期

—百万円

25年2月期

—百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	17,729	5,713	32.2	2,981.62
25年2月期	15,624	5,025	32.2	2,622.92

(参考) 自己資本

26年2月期 5,713百万円

25年2月期 5,025百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,232	△1,771	776	4,059
25年2月期	828	1,109	△301	3,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	12.1	2.1
26年2月期	—	0.00	—	57.50	57.50	110	16.1	2.1
27年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		13.7	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	15.4	680	9.3	640	7.4	400	16.9	208.75
通期	26,000	13.7	1,280	1.8	1,210	0.8	700	2.1	365.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	2,035,000株	25年2月期	2,035,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	118,900株	25年2月期	118,900株
③ 期中平均株式数	26年2月期	1,916,100株	25年2月期	1,916,100株

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	17,446	10.1	893	18.2	984	17.6	614	△7.9
25年2月期	15,851	2.9	755	△13.8	836	△13.7	667	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	320.72	—
25年2月期	348.13	—

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年2月期	12,361	5,124	5,124	41.5	41.5	2,674.38	2,674.38	
25年2月期	11,083	4,635	4,635	41.8	41.8	2,419.14	2,419.14	

(参考) 自己資本 26年2月期 5,124百万円 25年2月期 4,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和の効果によって円安や株高の傾向が継続しており、企業収益や個人消費が改善し、景気は緩やかに回復しつつあります。

超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療界及び介護業界におきましては、医療費抑制を目的とした制度改革等が進められており、一層の効率経営が求められております。このような環境の下で、当社グループは医療・介護サービスの需要が拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高22,873百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益1,257百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益1,200百万円(前年同期比15.9%増)、当期純利益は685百万円(前年同期比13.3%減)となりました。当期純利益が減少した要因は、投資有価証券売却益が前年と比較して減少したことにあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規出店とM&Aによって、三重県4店舗、愛知県2店舗の計6店舗が加わり、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局店舗数は87店舗となりました。既存店において処方日数の長期化によって処方箋単価が上昇したことに加え、新たに加わった店舗の業績が寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は20,194百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1,563百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム1施設を新規開設し、施設数は9施設となりました。子会社にて運営する訪問介護事業と合わせて、売上高1,549百万円(前年同期比34.2%増)、営業利益106百万円(前年同期比80.0%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場規模が拡大する中で積極的な営業を展開した結果、売上高1,058百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益92百万円(前年同期比12.1%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,507百万円となり、前年同期比で22.7%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高70百万円(前年同期5.1%減)、営業利益36百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

また、投資事業におきまして、株式会社ヘルスケア・キャピタルは投資有価証券売却益24百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として449百万円を消去するとともに、全社における共通経費として540百万円を計上しております。

次期の計画につきましては、調剤薬局事業・ヘルスケア事業ともに新規出店やM&Aを積極的に進め、事業規模の拡大を図ります。

主力である調剤薬局事業におきましては、「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「患者様第一」の薬局づくりを目指してまいります。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームの運営を主として、事業規模の拡大と収益力の強化に努めてまいります。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の市場規模拡大の機を捉え、営業力を強化して収益の増大を図ります。

通期の連結業績は、売上高26,000百万円、営業利益1,280百万円、経常利益1,210百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は17,729百万円(前連結会計年度末比 13.5%増)となり、負債合計は12,016百万円(前連結会計年度末比 13.4%増)となりました。

流動資産の残高は7,816百万円となり、前連結会計年度末比606百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加237百万円と、売掛金の増加309百万円によるものです。

固定資産の残高は9,912百万円となり、前連結会計年度末比1,498百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加658百万円と土地の増加149百万円、投資有価証券の増加402百万円によるものです。

流動負債の残高は5,947百万円となり、前連結会計年度末比382百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は6,068百万円となり、前連結会計年度末比1,034百万円増加いたしました。負債合計で1,417百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加881百万円と買掛金の増加309百万円によるものです。

純資産の残高は5,713百万円となり、前連結会計年度末比687百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加589百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して237百万円増加し4,059百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,232百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1,771百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが776百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,232百万円(前年同期比403百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,222百万円、減価償却費・のれん償却額485百万円、仕入債務の増加307百万円などの増加要因と、法人税等の支払547百万円、売上債権の増加309百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,771百万円(前年同期は1,109百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,228百万円、投資有価証券の取得による支出296百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、776百万円(前年同期は301百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加881百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	30.4	29.4	28.8	32.2	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	33.6	25.7	31.5	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	6.9	6.0	7.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	10.9	14.0	11.4	18.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、成長性を維持するための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっております。現在、剰余金配当は期末の年1回としております。配当性向20%を目標とし、柔軟に配当が実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、M&Aや投資等、業容拡大に備え、これを将来の利益還元に資するために有効に活用してまいります。

なお、平成26年3月28日にお知らせしましたとおり、当期における剰余金の配当につきましては、普通配当を50円とし、これに新本社ビルの竣工記念配当として7円50銭を加算し、合わせて1株当たり57円50銭といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のとおりです。

① 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

② 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日
改定率(%)	△5.20	△5.75	△6.00	△5.64

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

③ 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
新規出店数(店)	4	4	6
閉鎖店舗数(店)	—	1	—
期末店舗数(店)	78	81	87

⑦ 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
有利子負債残高(千円)	6,540,681	6,342,956	7,224,179
総資産(千円)	14,810,026	15,624,970	17,729,537
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	44.2	40.6	40.7

⑧ 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差し入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状態の悪化等により、その一部または全額について回収ができなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成26年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は517,139千円であります。

⑪ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ ヘルスケア事業について

ア) 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日 法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ウ) 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループのセグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポートは、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケア一光、有限会社カナエ、株式会社さつきは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(医薬品卸事業)

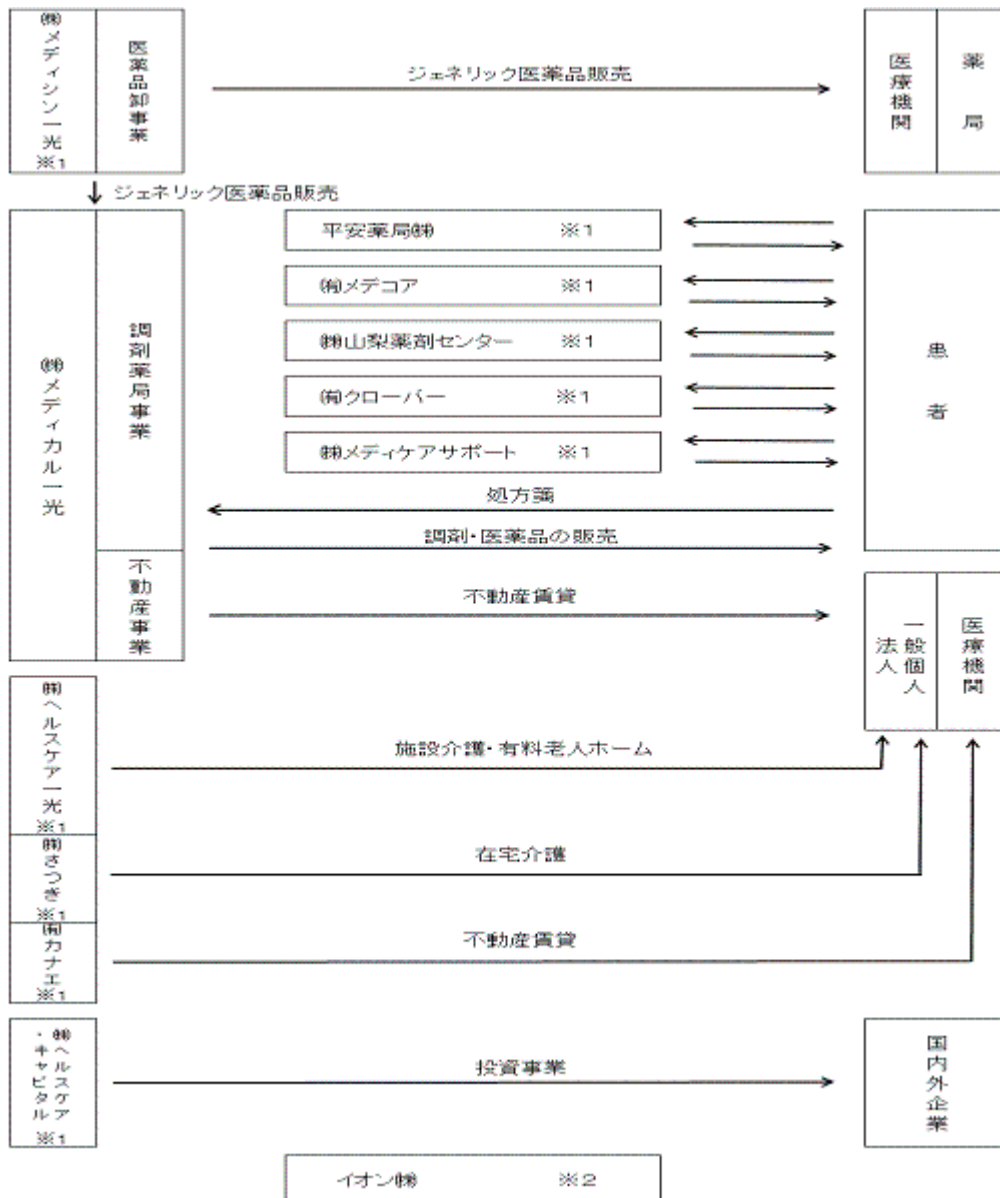
子会社である株式会社メディシン一光は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

以上の他に、上場株式及び非上場株式等への投資事業を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。(平成26年2月28日現在)

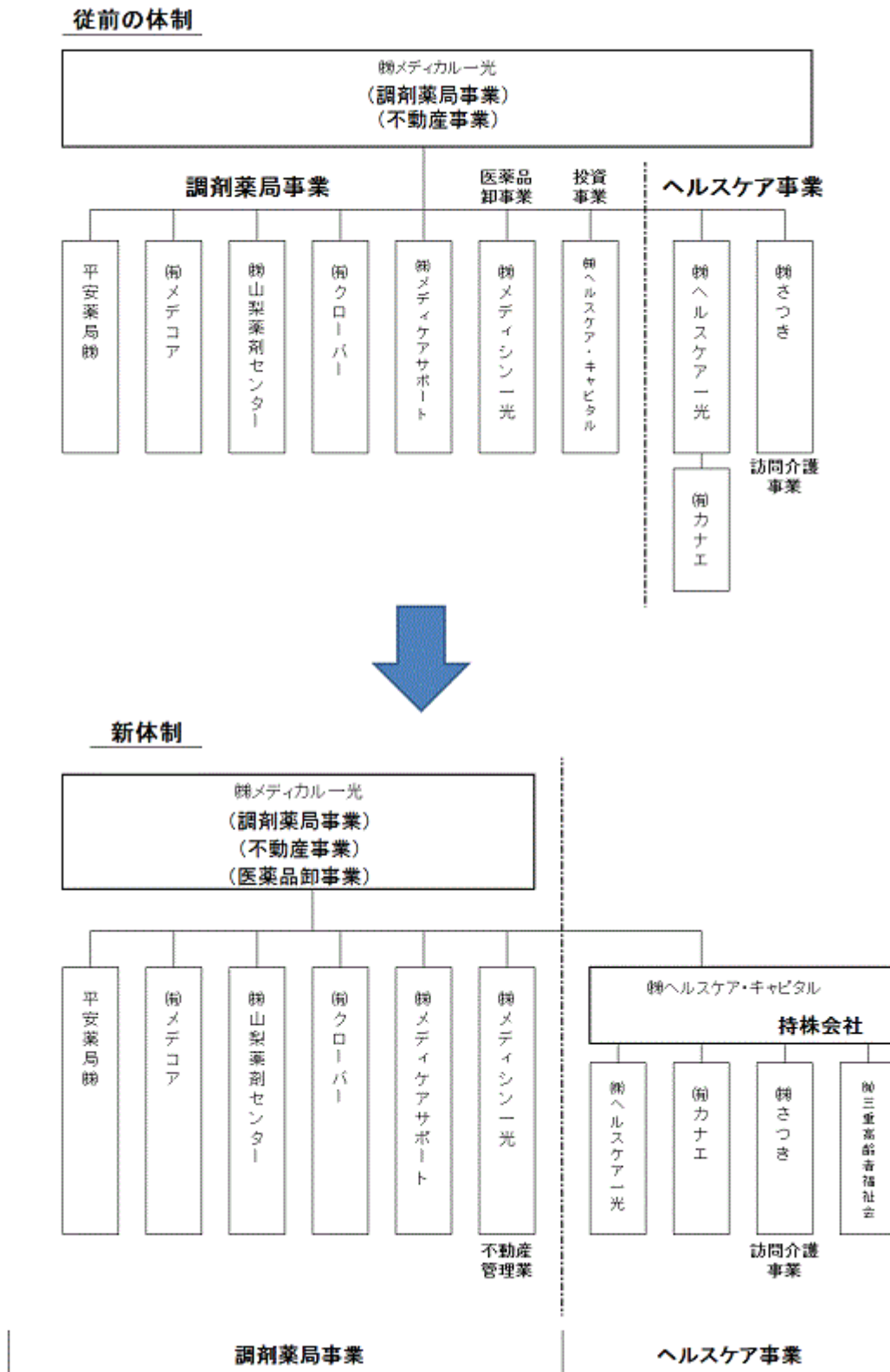


※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

なお、平成26年1月22日にお知らせしましたとおり、平成26年3月1日を効力発生日とする「グループ内組織再編」及び「簡易吸収分割」を行った結果、当社グループ各社の組織編成は以下の図のとおりとなりました。

(平成26年3月1日現在)

事業グループ 再編 組織図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業及び投資事業を行っております。

当社グループは、各事業の収益体制の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける薬局づくりを進めてまいります。

また、ヘルスケア事業における有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第31期(平成28年2月期)において、売上高300億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を達成することを経営目標とし、経営指標として「純利益」に重点をおきROE(株主資本純利益率)、ROA(総資産純利益率)の向上に取り組んでまいります。当社が展開する各事業のシナジーにより、医療・介護を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる事業規模の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業を主力事業として業容を拡大してまいりましたが、医薬分業率の伸びは緩やかとなり、市場は成熟化してきております。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、着実な新規出店とM&Aにより、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

当社グループ各事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮した新規出店やM&Aに取り組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、顧客満足度の向上を図り、競争に強い薬局づくりを推進いたします。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、高齢化社会の進展による社会構造の変化を捉え、社会的ニーズに応えるため、入居者の皆様が安心して快適に過ごせる有料老人ホームの新規開設と収益基盤の構築を推進してまいります。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の使用促進策に沿って市場が拡大する環境下、きめ細かな営業活動を行い、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での開拓を進めてまいります。

④ 不動産事業

不動産事業は、保有不動産から安定した賃料収入を確保してまいります。

また、投資事業において業容拡大に向け積極的な投資を行い、持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかしながら、超高齢社会の進展により今後十数年で年齢別人口構成比率が激変すると予想される中で、財政的視点からは医療費抑制が大きな課題となり医療サービスの効率経営が求められることとなりますが、医療を取り巻く市場は有望な産業となり、将来に向けて医療・介護サービスの需要が拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、事業規模の拡大、効率経営による収益力の強化、人材育成を対処すべき課題として掲げています。

事業規模の拡大におきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化におきましては、組織再編で強化されるグループ力により更なる経営の効率化を推進し、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図り、間接部門の経費比率低下に注力してまいります。

人材育成におきましては、社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため社員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業務の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822,521	4,059,556
売掛金	2,272,437	2,582,066
有価証券	10,198	—
商品	908,309	922,458
繰延税金資産	83,602	96,478
その他	114,518	157,112
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	7,210,487	7,816,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,435,099	6,324,574
減価償却累計額	△1,821,034	△2,051,958
建物及び構築物(純額)	3,614,065	4,272,615
車両運搬具	72,029	76,100
減価償却累計額	△43,588	△53,588
車両運搬具(純額)	28,441	22,512
工具、器具及び備品	663,133	776,229
減価償却累計額	△501,369	△573,019
工具、器具及び備品(純額)	161,763	203,210
土地	1,815,076	1,964,426
建設仮勘定	72,258	16,927
有形固定資産合計	5,691,605	6,479,691
無形固定資産		
のれん	961,954	971,232
その他	177,710	210,093
無形固定資産合計	1,139,664	1,181,325
投資その他の資産		
投資有価証券	526,703	929,669
繰延税金資産	116,152	148,473
敷金及び保証金	436,734	517,139
その他	503,623	656,665
投資その他の資産合計	1,583,212	2,251,946
固定資産合計	8,414,482	9,912,964
資産合計	15,624,970	17,729,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,848	7,397
買掛金	2,872,475	3,181,590
1年内返済予定の長期借入金	1,865,413	1,822,061
未払法人税等	320,129	345,009
賞与引当金	117,342	130,393
その他	380,433	461,032
流動負債合計	5,564,643	5,947,485
固定負債		
長期借入金	4,477,543	5,402,117
退職給付引当金	334,529	371,407
その他	222,476	295,427
固定負債合計	5,034,548	6,068,953
負債合計	10,599,192	12,016,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,401,478	3,991,418
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,956,262	5,546,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,514	166,895
その他の包括利益累計額合計	69,514	166,895
純資産合計	5,025,777	5,713,098
負債純資産合計	15,624,970	17,729,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	20,574,659	22,873,542
売上原価	18,320,205	20,335,365
売上総利益	2,254,453	2,538,177
販売費及び一般管理費	1,154,699	1,280,933
営業利益	1,099,754	1,257,243
営業外収益		
受取利息	1,000	954
受取配当金	14,527	14,331
受取保証料	1,208	—
業務受託料	3,909	3,799
助成金収入	3,293	1,700
その他	4,231	5,836
営業外収益合計	28,170	26,621
営業外費用		
支払利息	75,288	68,423
その他	16,472	14,807
営業外費用合計	91,761	83,231
経常利益	1,036,163	1,200,634
特別利益		
固定資産売却益	1,595	1
投資有価証券売却益	529,655	24,423
補助金収入	31,762	95,796
その他	9,231	—
特別利益合計	572,243	120,221
特別損失		
固定資産売却損	6,091	729
固定資産除却損	25,167	781
減損損失	33,591	—
固定資産圧縮損	31,762	95,796
投資有価証券売却利益返還額	47,061	—
賃貸借契約解約損	57,277	1,000
特別損失合計	200,951	98,307
税金等調整前当期純利益	1,407,455	1,222,547
法人税、住民税及び事業税	609,255	563,967
法人税等調整額	7,261	△27,164
法人税等合計	616,516	536,802
少数株主損益調整前当期純利益	790,939	685,745
当期純利益	790,939	685,745

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	790,939	685,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,190	97,380
その他の包括利益合計	61,190	97,380
包括利益	852,130	783,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,130	783,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	2,706,343	△199,265	4,261,128
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			790,939		790,939
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	695,134	—	695,134
当期末残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,324	8,324	4,269,452
当期変動額			
剰余金の配当			△95,805
当期純利益			790,939
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,190	61,190	61,190
当期変動額合計	61,190	61,190	756,325
当期末残高	69,514	69,514	5,025,777

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			685,745		685,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,940	—	589,940
当期末残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,514	69,514	5,025,777
当期変動額			
剰余金の配当			△95,805
当期純利益			685,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,380	97,380	97,380
当期変動額合計	97,380	97,380	687,320
当期末残高	166,895	166,895	5,713,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,455	1,222,547
減価償却費	329,140	381,008
減損損失	33,591	—
のれん償却額	99,040	104,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,833	13,051
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,697	36,878
受取利息及び受取配当金	△15,528	△15,285
支払利息	75,288	68,423
投資有価証券売却損益(△は益)	△529,655	△24,423
固定資産売却損益(△は益)	4,495	728
固定資産除却損	25,167	781
賃貸借契約解約損	57,277	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△65,609	△309,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,085	60
仕入債務の増減額(△は減少)	200,068	307,664
未払費用の増減額(△は減少)	△22,989	14,147
預り保証金の増減額(△は減少)	2,991	8,454
その他	7,053	24,133
小計	1,538,034	1,833,968
利息及び配当金の受取額	15,123	14,954
利息の支払額	△72,832	△68,654
法人税等の支払額	△651,681	△547,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,644	1,232,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,303,590	△1,228,572
有形固定資産の売却による収入	36,210	27,256
無形固定資産の取得による支出	△45,673	△51,648
投資有価証券の取得による支出	△839,768	△296,982
投資有価証券の売却による収入	3,434,954	64,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,421	—
事業譲受による支出	△35,502	△144,209
長期前払費用の取得による支出	△2,760	△1,989
敷金及び保証金の差入による支出	△17,354	△90,713
敷金及び保証金の回収による収入	12,349	14,394
預り金の増減額(△は減少)	27,266	7,110
その他	△75,943	△70,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,763	△1,771,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
長期借入れによる収入	2,570,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,167,724	△2,018,777
リース債務の返済による支出	△8,168	△9,090
配当金の支払額	△95,805	△95,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,698	776,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,636,710	237,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,811	3,822,521
現金及び現金同等物の期末残高	3,822,521	4,059,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

平安薬局(株)

(有)メデコア

(株)山梨薬剤センター

(有)クローバー

(株)メディケアサポート

(株)ヘルスケアー光

(有)カナエ

(株)さつき

(株)メディシンー光

(株)ヘルスケア・キャピタル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価の無いもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

器具備品 3～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、1年間～16年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,503,286	1,154,959	841,667	74,745	20,574,659	—	20,574,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	365	387,044	—	388,845	△388,845	—
計	18,504,721	1,155,325	1,228,712	74,745	20,963,505	△388,845	20,574,659
セグメント利益	1,394,023	58,935	82,113	40,293	1,575,365	△475,611	1,099,754
セグメント資産	6,155,368	4,312,484	426,295	1,054,918	11,949,067	3,675,903	15,624,970
その他の項目							
減価償却費(注) 3	157,077	123,713	5,487	22,133	308,411	20,728	329,140
のれん償却額	86,615	12,424	—	—	99,040	—	99,040
減損損失	33,591	—	—	—	33,591	—	33,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	169,001	1,069,969	2,399	—	1,241,370	160,655	1,402,025

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△475,611千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用482,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,675,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,620,888千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,194,773	1,549,571	1,058,232	70,964	22,873,542	—	22,873,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	449,021	—	449,387	△449,387	—
計	20,194,773	1,549,937	1,507,254	70,964	23,322,930	△449,387	22,873,542
セグメント利益	1,563,606	106,097	92,015	36,191	1,797,911	△540,667	1,257,243
セグメント資産	6,825,096	4,813,645	560,206	1,032,845	13,231,795	4,497,741	17,729,537
その他の項目							
減価償却費(注) 3	159,003	169,414	3,121	22,072	353,611	27,397	381,008
のれん償却額	92,001	12,424	—	—	104,426	—	104,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	481,686	463,088	3,929	—	948,704	473,966	1,422,670

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△540,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,497,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	86,615	12,424	—	—	—	99,040
当期末残高	825,288	136,666	—	—	—	961,954

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	92,001	12,424	—	—	—	104,426
当期末残高	846,990	124,242	—	—	—	971,232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,622円92銭	1株当たり純資産額	2,981円62銭
1株当たり当期純利益金額	412円78銭	1株当たり当期純利益金額	357円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,025,777	5,713,098
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,025,777	5,713,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	790,939	685,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,939	685,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,100

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルは、平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式会社ハピネライフケアの全株式を取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業等を展開しております。ヘルスケア事業におきましては、中間持株会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルのもと、子会社4社で有料老人ホーム12施設を運営するとともに、通所介護事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業も展開しております。

株式会社ハピネライフケアは、同社子会社と合わせて鳥取県と島根県内に27の事業所を配し、当社グループとの共通事業に加え、認知症対応のグループホームや小規模多機能ホーム、さらには福祉用具のレンタル・販売など幅広く介護サービス事業を運営しております。

今般、株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値の向上につなげるものであります。

(2) 株式を取得する子会社の概要

商号	株式会社ヘルスケア・キャピタル
所在地	三重県津市西丸之内36番25号
代表者	代表取締役 南野 利久
事業内容	投資業務(上場株式及び未上場株式への投資、M&A等)
資本金	50,000千円
設立年月日	平成24年4月17日

(3) 株式の取得先

白崎宏和及びその親族

(4) 取得した株式の概要

商号	株式会社ハピネライフケア
所在地	島根県米子市錦町3丁目77番地
代表者	代表取締役 白崎 朝宏
事業内容	介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等
資本金	32,600千円
設立年月日	昭和63年9月20日

(5) 株式取得日

平成26年4月1日

(6) 取得する株式の総数及び取得後の持分比率

取得する株式の総数 652株

取得後の持分比率 100%

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成26年5月22日付予定)

退任予定代表取締役 [] 内は退任後の予定

代表取締役副社長 西井 文平 [顧問]

② 新任取締役候補者(平成26年5月22日付予定)

取締役 迫間 祥浩 (現 営業渉外本部長)

③ 退任予定取締役(平成26年5月22日付予定)

常務取締役 井本 秀景

(2) その他

該当事項はありません。